

第93号案件について

1. 企業の現状等

A社（土木建築サービス業、資本金5,500万円、売上高5億3千万円、従業員69名）は、測量・設計分野でのコンサルティング事業を基盤に、建設分野における計測関連ソフトウェアの開発、販売事業に乗り出し業容を拡大してきたが、研究開発への投資負担に加え、営業戦略の失敗から売上げが急減し、資金繰りに支障を来す状況となったことから、協議会への相談に至った。

協議会としては、A社が同分野において極めて高い技術力を有しており、常駐専門家、メインバンクである地元信用金庫、地元地方銀行による個別支援チームを平成15年12月に立ち上げ、再生計画策定支援を行った。

2. 再生計画の概要

売上減少の原因となったインターネットを活用したソフトウェア販売を中止し、パッケージソフトの販売に戻すとともに、営業の進捗状況管理を徹底するなど営業体制を強化して、売上の回復を図る。

不採算となっている営業所の廃止、売上高の規模に応じた人員体制の見直し、役員報酬のカット等により経費の削減を行う。

遊休資産の売却や関連会社からの増資により、債務の圧縮を図るとともに、財務体質の強化を図る。

既存借入金のリスケジュールを行うとともに、計画実施に必要な新規資金の確保を図る

これら計画の実施により、キャッシュフローを増加させ、5年以内に有利子負債の返済年数を10年以内に抑制する。

3. 協議会の果たした役割

協議会としては、販売方法の変更による経営戦略の見直しや経費削減等により経営の合理化に向けた具体的な改善策を提示することにより、実現性の高い事業計画をまとめた。

この結果、中小企業金融公庫による既存借入金のリスケジュール及びメインバンクである地元信用金庫、地元地方銀行による新規融資が実現した。

4. 効果

直接的効果として、A社の雇用確保が図られるとともに、間接的効果として、地域において重要な技術が保全された。